

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第80期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ワンダーテーブル

【英訳名】 Wondertable, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 祥隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区富久町13番19号

【電話番号】 (03)3351 - 1151

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小石 哲郎

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	9,460,513	9,519,193	10,142,754	11,369,037	11,233,645
経常利益又は経常損失() (千円)	42,456	406,164	326,758	561,872	23,771
当期純利益又は当期純損失() (千円)	119,983	200,194	136,885	131,467	169,204
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			18,126	52,287	31,851
資本金 (千円)	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000
発行済株式総数 (株)	42,000,000	42,000,000	42,000,000	42,000,000	42,000,000
純資産額 (千円)	6,719,466	7,001,741	7,182,055	7,158,981	6,732,776
総資産額 (千円)	10,710,225	10,884,790	11,185,340	10,818,146	10,992,807
1株当たり純資産額 (円)	160.18	166.92	171.22	170.67	160.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	2.00 ()	3.00 ()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	2.86	4.77	3.26	3.13	4.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.74	64.33	64.21	66.18	61.25
自己資本利益率 (%)	1.79	2.86	1.91	1.84	
株価収益率 (倍)		44.21	52.09	38.61	
配当性向 (%)			61.29	95.72	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	516,231	757,517	674,645	889,704	73,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	311,011	388,772	713,022	298,840	1,083,801
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	940,005	517,698	177,653	659,307	1,008,253
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	754,026	605,073	744,349	675,906	673,928
従業員数 [外,平均臨時雇用者数] (名)	231 [719]	241 [658]	247 [713]	258 [780]	287 [786]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。また、第76期および第80期については、当期純損失であるため記載していません。

4. 臨時従業員数は1日8時間換算によるものです。

2 【沿革】

昭和21年 7月 戦後の食糧難に対処するため、三井船舶株式会社の水産部門として「協同水産株式会社」の名称で発足

昭和24年 5月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場

昭和26年 5月 商号を「協同海運株式会社」に変更し、本格的に海運業に転進

昭和28年 8月 三井船舶株式会社傘下の宝永汽船株式会社、蓬萊タンカー株式会社の両社を吸収合併し、商号を「富士汽船株式会社」に変更

昭和29年 9月 千代田汽船株式会社を吸収合併、外航海運に進出

- 昭和47年 7月 極東船舶株式会社と合併、裸用船、貸船業の他に、営業の中心を遠洋不定期専用船の保有、管理、運航に置く
- 平成 3年 3月 従来の大株主三井物産株式会社の系列を離れ、ヒューマックスグループの系列会社となる
- 平成 3年 6月 定款を変更し、レストランおよびホテル経営等の新規事業を目指す
- 平成 6年 3月 新規事業として、飲食部門の1号店を東京都目黒区に開店
- 平成 6年 7月 本社を東京都新宿区に移転
- 平成 9年 3月 株式会社ヒューマックスハートを買収、子会社とし飲食部門の充実を図る
- 平成 9年 9月 台湾に合併会社三? 企業股? 有限公司を設立
- 平成12年 7月 株式会社ヒューマックスハートを吸収合併
- 平成12年10月 商号を「株式会社ワンダーテーブル」に変更、海運事業より撤退

3 【事業の内容】

当社は飲食店の経営を主要業務としています。現在の出店エリアは東京都内およびその近郊、店舗立地は繁華街、ビジネス街が中心となっています。

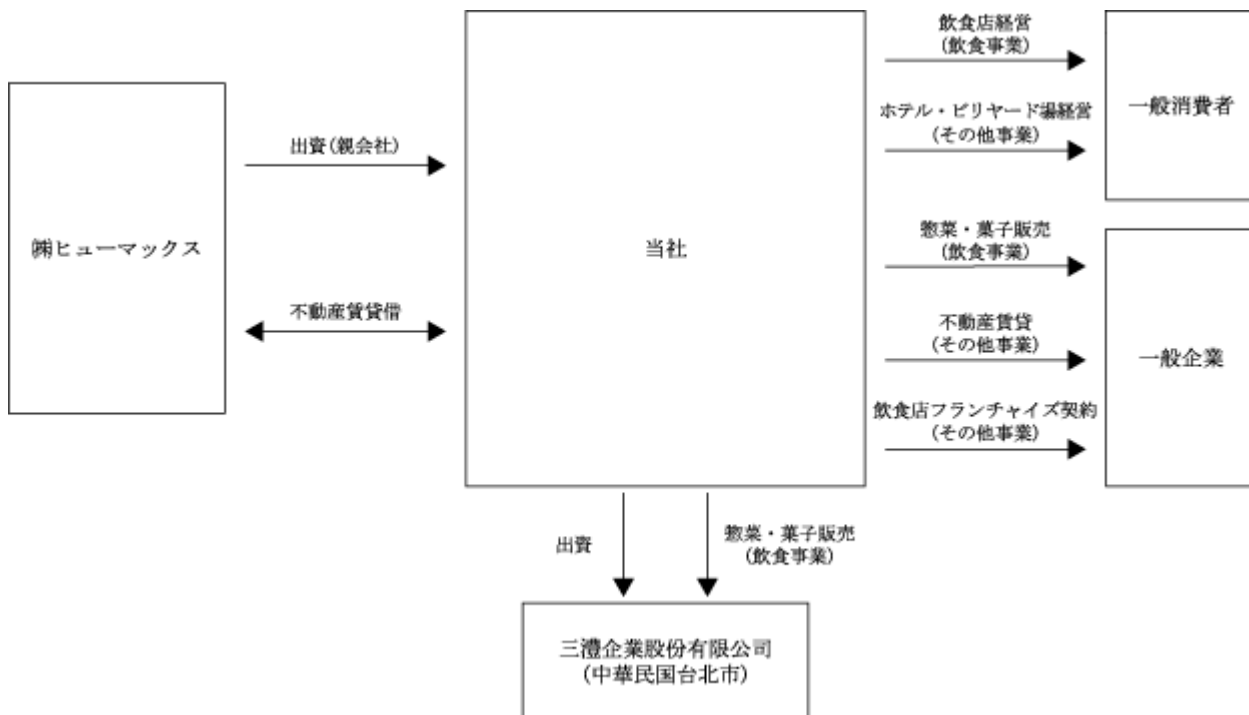
(飲食事業)

当部門においては、イタリアン、和食、しゃぶしゃぶ・すき焼き、バー、海外ブランド、ドルチェショップ等の飲食店を72店舗経営するほか、惣菜および菓子の製造販売を行っています。

(その他事業)

ビジネスホテル1軒およびビリヤード場1店の経営、所有不動産の賃貸および飲食店のフランチャイズ事業を行っています。

<事業系統図>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主な事業の 内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ヒューマックス	東京都 新宿区	480百万円	不動産賃貸借、宅 地開発分譲、住宅 マンション開発、 ビルメンテナンス、 飲食店経営	[48.51]	主に当社に店舗・本社事務 所等を賃貸している。 役員の兼任等...5名
(関連会社) 三? 企業股? 有限公司	中華民国 台北市	45百万NTドル	飲食店経営	50.00	主に当社より惣菜・菓子 を購入している。 役員の兼任等...2名

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門別	従業員数(名)
飲食事業	246 [752]
その他事業	7 [20]
全社(共通)	34 [14]
合計	287 [786]

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
287 [786]	34.05	5.10	4,989

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に1日8時間換算による年間の平均を外数で記載していません。
2. 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでいます。
3. 前事業年度末に比べて、従業員は29名増加していますが、これは主として新規出店に伴う人員増加によるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機が实体经济に影響を及ぼし、特に、秋口以降は、輸出の急激な減少、企業業績の悪化に伴う設備投資の抑制、雇用不安や消費の低迷など、国内景気の後退はより一層鮮明となりました。外食業界においては、ファーストフード業態の売上高が前年並みに推移する一方、比較的高単価なディナーレストラン業態の既存店売上高が当期12ヶ月連続で前年を下回る（「日本フードサービス協会」調べ）など、業態間格差が一段と拡がりました。

このような経営環境において当社は、第4次中期経営計画2年目にあたる当期、既存店における現場力の向上を図るとともに、積極的出店を再開しました。

飲食事業では、新規出店は、既存ブランドではロウリーズ・ザ・プライムリブ大阪、ヴェント柏高島屋ステーションモール店、鍋ぞうイオン八千代緑が丘店、鍋ぞう下北沢店、鍋ぞう西池袋ロマンズ通り店を、また、新規ブランドとして、カントリーパンケーキハウスイオンレイクタウン店、テール・ド・トリュフ東京、オーピカモツアレラパー六本木ヒルズ店、桜庵丸の内店、はら一平西池袋ロマンズ通り店の10店舗をオープンしました。一方、不採算であった鍋ぞう松戸店、鍋ぞう吉祥寺本町店を閉店しました。

この結果、当期末の飲食店舗数は72店舗で、その内訳は、イタリアン業態14店舗、和食業態9店舗、モーパラ・鍋ぞう業態34店舗、バー業態6店舗、海外ブランド8店舗、ドルチェショップ1店舗となりました。また、地域別では、東京都23区内46店舗、23区外8店舗、神奈川県9店舗、埼玉県4店舗、千葉県3店舗および大阪府2店舗となっています。

飲食事業部門(本社部門を除く)の当事業年度売上高は、10,470百万円(前期比0.6%減)にとどまりました。これは、景気後退の影響等もあり、モーパラ・鍋ぞう業態を除く全業態で既存店売上高が減少したことに加え、新規出店10店舗が従来以上に厳しい立ち上げりに直面したことによるものです。業態別の売上高は、モーパラ・鍋ぞう業態が前期比7.8%増と増収となったものの、イタリアン業態同比5.1%減、和食業態同比5.6%減、バー業態同比10.0%減、海外ブランド同比5.0%減となりました。

内部管理基準で算出した当期の飲食事業の営業利益は434百万円(前期比406百万円減)となりました。これは主として、前期に比べ売上高が64百万円減少し、売上原価が62百万円増加したこと、また、新規出店等により人件費121百万円、家賃45百万円、償却費62百万円が増加したことによるものです。

その他事業部門では、当事業年度も引続きピリヤード場およびビジネスホテルを各1店経営しました。ピリヤード場の売上高は227百万円(前期比5百万円減)となりましたが、ビジネスホテルでは、円高等により海外客数が減少したことを主因とし、売上高が316百万円(前期比44百万円減)となりました。不動産賃貸事業の当期の売上高は、189百万円(前期比9百万円減)となりました。

この結果、その他事業部門の売上高は740百万円(前期比8.0%減)、内部管理基準で算出した営業利益は316百万円(前期比16.9%減)となりました。

本社部門の売上23百万円を加えた結果、当事業年度の売上高は11,234百万円(前期比135百万円減)となりました。損益では、営業利益は本社経費を差引いて55百万円(前期比533百万円減)、また、経常利益は24百万円(前期比538百万円減)となりました。更に、特別利益として有価証券売却益444千円を計上した一方、特別損失として店舗の固定資産除却損失、解体費用等の店舗閉鎖損失85百万円、および次期に閉鎖予定の不採算店舗について固定資産減損処理費用等76百万円を計上しました。また、法人税、住民税及び事業税27百万円を計上しました。なお、当期は繰延税金資産2百万円を計上しています。この結果、169百万円の当期純損失(前期比301百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、674百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動による資金の収入は74百万円で、前年同期と比べ816百万円の減少となりました。これは主として、税引前当期純損失が145百万円(前期比534百万円減)の損失となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動による資金の支出は1,084百万円で、前年同期と比べ785百万円の支出増となりました。これは主として、新規出店のための有形固定資産取得費用の支払と差入保証金の差入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動による資金の収入は1,008百万円で、前年同期と比べ1,668百万円の収入増となりました。これは、主として新規出店投資のため長期借入金を調達したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は「生産」を行っていませんので、記載事項は有りません。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っていませんので、記載事項は有りません。

(3) 販売実績

当事業年度における事業部門別および業態別の販売実績は次のとおりです。

事業部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲食事業	10,470	0.6
(イタリアン)	(1,715)	(5.1)
(和食)	(1,328)	(5.6)
(モーバラ・鍋ぞう)	(4,322)	(7.8)
(バー)	(407)	(10.0)
(海外ブランド)	(2,565)	(5.0)
(菓子・惣菜販売)	(134)	(15.9)
その他事業	740	8.0
(ホテル、ピリヤード)	(543)	(8.2)
(不動産賃貸)	(189)	(4.7)
(FC事業)	(9)	(40.6)
全社(共通)	23	23.0
合計	11,234	1.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2. 飲食事業のイタリアンには、東京ベリーニ、ヴェント、ニッシュ、イルパスタリオおよびカントリーバンケーキハウス、和食には六蔵、すみか、水の賦、はら一平、ローストチキンハウス、アスリおよび桜庵、モーバラ・鍋ぞうにはモーモーパラダイスおよび鍋ぞう、バーにはラヂオホールおよび月の兔、海外ブランドにはバルバッコア・グリル、バルバッコア・クラシコ、バルバッコア・ステーキハウス、ロウリーズ・ザ・プライムリブ東京および大阪、ユニオンスクエアトウキョウ、オービカモツァレラバーおよびテール・ド・トリュフ東京、菓子・惣菜販売にはコミサリーおよび東京ベリーニドルチェが含まれています。

3. 全社(共通)は、取引先からのシステム使用料、セミナー主催料およびギフトカード売上等です。

3 【対処すべき課題】

当社の業容および収益力は未だ十分とは言えず、また、景気の回復までには長期間を要するものと想定しています。このため、引続き経営資源を飲食事業に集中し、売上が低迷しても収益を確保できる企業体質を築くことが、今後の対処すべき課題と考えています。

お客様のリピート率の向上、ブランド力の強化等を通じ、売上を確保すると共に、食材廃棄ロスの削減、勤務時間管理の徹底等による原価削減および人件費削減を進めていきます。また、当社のビジョンである「優れた商品・サービスとホスピタリティでお客様を魅了し、必ずリピートして頂く」ことを念頭に、事業運営にあたる所存です。

併せて、本社および現場の連携を強化し、ノウハウの構築および効率的活用を図ります。店舗においては、現場力強化プログラムを更に推し進め、総合的な現場力の向上を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 新型インフルエンザ等流行

店舗のクリンリネスの徹底、社員の感染防止策の徹底等を図っておりますが、新型インフルエンザ等のまん延により、営業自粛を強いられるリスクがあります。

(2) 外食マーケットの変動

日本の総人口がピークを迎えたことおよび生活様式の変化により、外食マーケットは縮小傾向にあり、他方、大都市を中心に飲食店舗数は引続き増加しています。また、消費者の食に対するニーズは多様化するとともに、急速に変化しています。この状況にあって、当社はマーケットおよびお客様のニーズを把握する体制の構築に努めていますが、判断の誤りにより激化する競争に適切に対応できない可能性があります。

(3) 食の安全性

当社は牛肉を食材として利用する店舗が多く、お客様の声を重視し主に豪州産牛肉を使用していますが、牛肉の安全性に関連した新たな問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格

当社の主原材料である牛肉、魚および野菜は、世界的な需要の増加、不安定な気象条件等で市況が変動し、当社の仕入れ価格、収益に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当社は、「お客様の安全」を第一と考え、食品衛生法・消防法等の規制の遵守、提供する商品の品質管理、火災予防の徹底に継続的に取り組んでいますが、食中毒や火災が発生した場合、行政当局による処罰、消費者の当社店舗離れにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人員不足

当社は、お客様に満足していただけるサービスと料理提供のレベル向上のため、人材の採用と研修による適切な人材の確保に努めていますが、近年、飲食業界では労働市場の状況悪化で、人材確保が困難となり、人件費が増加しています。今後、雇用環境の逼迫が続き、また社会保険の適用が更に強化された場合は、当社の業績に大きな影響があることが予想されます。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社バグースとの事業譲渡契約

当社は、平成21年6月24日開催の取締役会において、当社の経営するビリヤード場サムタイムを株式会社バグースに対して譲渡することを決議しました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しています。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ホスピタリティビジネスを通じ、社会にプラスの価値を創造する」ことを経営方針としています。そのために、優れた商品・サービスとホスピタリティでお客様を魅了し、必ずリピートしていただける店舗づくりを目指します。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画「チャレンジ10」で以下の方針に基づいて事業の拡大を目指します。

鍋ぞうブランドの直営およびフランチャイズによる出店

立地特性を重視したマルチブランドの出店

有力海外ブランドの出店

自社の強みを活かした新規事業への進出

また、事業の拡大を推進するためには、本社および現場の機能を更に強化する必要があると考えます。本社においては組織を機能別に再編し、ノウハウの構築および活用を図ります。店舗においては新たな現場力強化プログラムを導入し、総合的な現場力の向上を図ります。

(3) 財政状況

流動資産は1,200百万円(前期比20百万円増)となり、その内現金および預金は674百万円(前期比2百万円減)となりました。また、売掛金は347百万円(前期比20百万円増)となりました。これは、クレジット売上比率が増加したことによるものです。

固定資産は9,792百万円(前期比155百万円増)となりました。これは、これは主として、新規出店した店舗の内装・設備の新設によるものです。

流動負債は2,055百万円(前期比303百万円減)となりました。これは、これは主として、設備関係の未払金および未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は2,205百万円(前期比903百万円増)となりました。これは主として、新規出店投資のための長期借入金の増加によるものです。

当期におけるキャッシュ・フローは1 [業績等の概要]に記載の通りです。投資活動による支出が営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったため、当期末の有利子負債は前期比1,051百万円増加しました。

(4) 経営成績

当期の売上は前期比135百万円減少して、11,234百万円となりました。事業別の売上等の詳細は、1 [業績等の概要]に記載の通りです。

当期の売上原価は、前期比63百万円増加して2,878百万円となりました。牛肉等の食材価格の上昇および人材の確保のための人件費の上昇で、売上原価率は前期比0.9%増加して、25.6%となりました。販売費及び一般管理費は、主として店舗数の増加により、前期比334百万円増加して、8,300百万円となりました。

営業利益、経常利益、特別損益および当期純損益については、1 [業績等の概要]をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では飲食事業部門の拡大に経営資源を集中することを基本方針とし、当会計年度では飲食店舗を中心に全体で835百万円の設備投資を実施しました。

飲食事業部門では、新規店舗に732百万円、既存店舗に70百万円、合計802百万円の設備投資を行いました。新規店舗は鍋ぞう3店舗およびその他の飲食店舗が7店舗で、設備投資の内容は内装設備、厨房機器および情報機器です。

本社においては、情報機器等に2百万円、その他事業では、ビリヤード場の内装の厨房機器に0.3百万円の設備投資を行いました。

また、当会計年度において、飲食事業部門では、既存店舗の閉店および改装等に伴う固定資産の除却を55百万円、次期に閉鎖予定の不採算店舗について固定資産の減損処理を76百万円行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりです。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (名)	
			建物	機械及び 装置	器具及び 備品	土地 [㎡]	その他		合計
水の賦高輪店(東京都港区)他計72店舗	飲食事業	飲食店舗 セントラル キッチン	1,829	234	177	0	1	2,241	246 [752]
ホテルケント(東京都新宿区)他計2店舗	その他事業	ホテル ビリヤード場 不動産賃貸	621	1	8	4,980 [1993.59]	0	5,609	7 [20]
本社(東京都新宿区)	全社(共通)	その他施設	2	1	16	0	29	48	34 [14]

- (注) 1. 帳簿価格のうち、「その他」は建設仮勘定です。
2. 建物の一部を賃貸しており、年間賃貸料は176百万円です。
3. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料またはリース料 (百万円)
水の賦高輪店(東京都港区)他計72店舗	飲食事業	飲食店舗	246 [752]	年間賃借料 1,277
ホテルケント(東京都新宿区)他計2店舗	その他事業	ホテル ビリヤード場 不動産賃貸	7 [20]	年間賃借料 80
本社(東京都新宿区)	全社(共通)	その他施設	34 [14]	年間賃借料 40

4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記金額には消費税等は含まれていません。
6. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年程度の出店・改装計画、合理化計画、収益計画等を総合的に検討して計画しています。

(1) 新設

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株です。
計	42,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月23日(注)		42,000		4,280,000	900,000	1,169,534

(注) 資本準備金の減少は、株主総会決議により商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	3	9	40	3	11	2,658	2,724	
所有株式数 (単元)	0	762	49	27,680	97	58	13,315	41,961	39,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	1.81	0.12	65.97	0.23	0.14	31.73	100.00	

(注) 1. 自己株式54,760株は、「個人その他」に54単元、「単元未満株式の状況」に760株含まれています。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元が含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒューマックス	東京都新宿区富久町13番19号	20,330	48.40
株式会社商船三井	大阪府大阪市北区中之島3丁目6番32号	5,808	13.83
林 光華	アメリカ合衆国カリフォルニア州ビバリーヒルズ市	880	2.10
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	702	1.67
林 瑞祥	東京都渋谷区	629	1.50
林 光男	東京都大田区	560	1.33
林 瑞峰	東京都目黒区	532	1.27
林 瑞禎	東京都目黒区	500	1.19
林 歩蓮	東京都渋谷区	450	1.07
林 光輝	東京都杉並区	430	1.02
計		30,821	73.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,907,000	41,907	
単元未満株式	普通株式 39,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,000,000		
総株主の議決権		41,907	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,000株および議決権の数3個が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式760株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワンダーテーブル	東京都新宿区富久町13番19号	54,000		54,000	0.13
計		54,000		54,000	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,100	115,700
当期間における取得自己株式	400	33,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	54,760		55,160	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業拡大と収益基盤強化のための投資に必要な内部留保を確保しつつ、可能な限りの利益配分を行うことを剰余金の配当の基本方針としています。

毎事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回行うことを基本方針とし、配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失が169百万円となったことから見送らせていただきました。

また、内部留保資金については、飲食店舗の展開をはじめとする成長分野への設備投資や、財務体質の強化および事業拡大に伴う資金需要に活用していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	180	430	300	181	127
最低(円)	106	134	132	108	76

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	102	92	92	95	91	91
最低(円)	76	85	85	88	80	84

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第二部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		林 瑞祥	昭和10年12月11日	昭和37年 5月 恵通企業株式会社取締役副社長就任(現 株式会社ヒューマックス) 昭和51年 6月 同社代表取締役社長就任(現任) 昭和58年 4月 ジョイバックレジャー株式会社代表取締役会長就任(現任) 昭和58年 4月 株式会社ヒューマックスピクチャーズ代表取締役会長就任(現任)(現 株式会社ヒューマックスシネマ) 平成 3年 6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成14年 7月 ヒューマックス互恵協同組合代表理事就任(現任)	(注)4	629
代表取締役 社長		林 祥隆	昭和38年12月12日	昭和61年 4月 株式会社第一勧業銀行入行(現 株式会社みずほ銀行) 平成 4年 7月 株式会社ヒューマックス入社 平成 6年 2月 当社営業部長 平成 9年 6月 当社常務取締役就任 平成11年 6月 当社専務取締役就任 平成14年 4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年 7月 株式会社ヒューマックス取締役就任(現任)	(注)4	299
取締役		秋元 巳智雄	昭和44年7月3日	平成 5年 4月 株式会社ミュージーランニング&オペレーターズ入社 平成 8年11月 株式会社ヒューマックスハート入社(現 株式会社ワンダーテーブル) 平成12年 4月 当社営業部長 平成14年 4月 当社購入部長 平成14年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	12
取締役	総務部長	小石 哲郎	昭和30年11月15日	昭和54年 4月 新日本製鐵株式会社入社 平成14年 7月 株式会社日本デザインセンター入社 平成15年 8月 同社取締役 平成17年 8月 株式会社ゼファー入社 平成17年11月 同社企画本部部長 平成19年12月 当社総務部長(現任) 平成20年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		林 瑞峰	昭和16年3月15日	昭和41年 5月 恵通企業株式会社常務取締役就任(現 株式会社ヒューマックス) 昭和50年 5月 ジョイバックフィルム株式会社代表取締役社長就任(現任)(現 株式会社ヒューマックスシネマ) 昭和51年 6月 恵通企業株式会社取締役副社長就任(現任) 平成 6年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	532
取締役		林 光男	昭和18年8月14日	昭和42年 5月 恵通企業株式会社取締役就任(現 株式会社ヒューマックス) 昭和47年 5月 ジョイバックレジャー株式会社代表取締役社長就任(現任) 昭和51年 6月 恵通企業株式会社取締役副社長就任(現任) 昭和54年 2月 ジョイバックアミューズメント株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成 6年 6月 当社監査役就任 平成 7年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	560

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		竹内 中和	昭和22年5月11日	昭和45年 5月 大阪商船三井船舶株式会社入社(現 株式会 社商船三井) 平成10年 4月 株式会社オレンジピーアール出向 平成14年 6月 同社へ移籍 同社代表取締役就任 平成20年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		林 瑞禎	昭和12年3月27日	昭和38年 4月 恵通企業株式会社専務取締役就任(現 株式 会社ヒューマックス) 昭和51年10月 同社取締役副社長就任 平成 3年 6月 当社取締役就任 平成 7年 6月 当社監査役就任(現任) 平成15年 5月 株式会社ヒューマックス代表取締役副社長 就任(現任)	(注)5	500
監査役		長政 勉	昭和21年12月1日	昭和45年 4月 大正海上火災保険株式会社入社(現 三井住 友海上火災株式会社) 平成 7年 4月 同社業務企画部長 平成13年10月 同社執行役員欧州中東部長 平成15年 6月 同社執行役員業務監査部長 平成16年 4月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社常 務取締役 平成17年 4月 同社専務取締役 平成19年 4月 同社特別顧問 平成20年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						2,532

- (注) 1. 代表取締役社長林祥隆は代表取締役会長林瑞祥の長男、取締役林瑞峰、林光男および監査役林瑞禎は同会長の弟です。
2. 取締役林瑞峰は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 監査役竹内中和および長政勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
角南 宏孝	昭和22年5月24日	昭和42年 4月 小野寺税務会計事務所入社 昭和58年10月 東宣通商株式会社専務取締役 昭和60年 4月 株式会社エムシージー常務取締役 平成 7年 4月 株式会社ヒューマックス経理部副部長 平成 8年11月 同社財務グループマネジャー 平成15年 4月 同社執行役員財務部長(現任)	

- (注) 1. 補欠監査役角南宏孝は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしています。
2. 補欠監査役の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会が開催されるまでの間です。就任した場合の任期は、前任者の残任期間です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

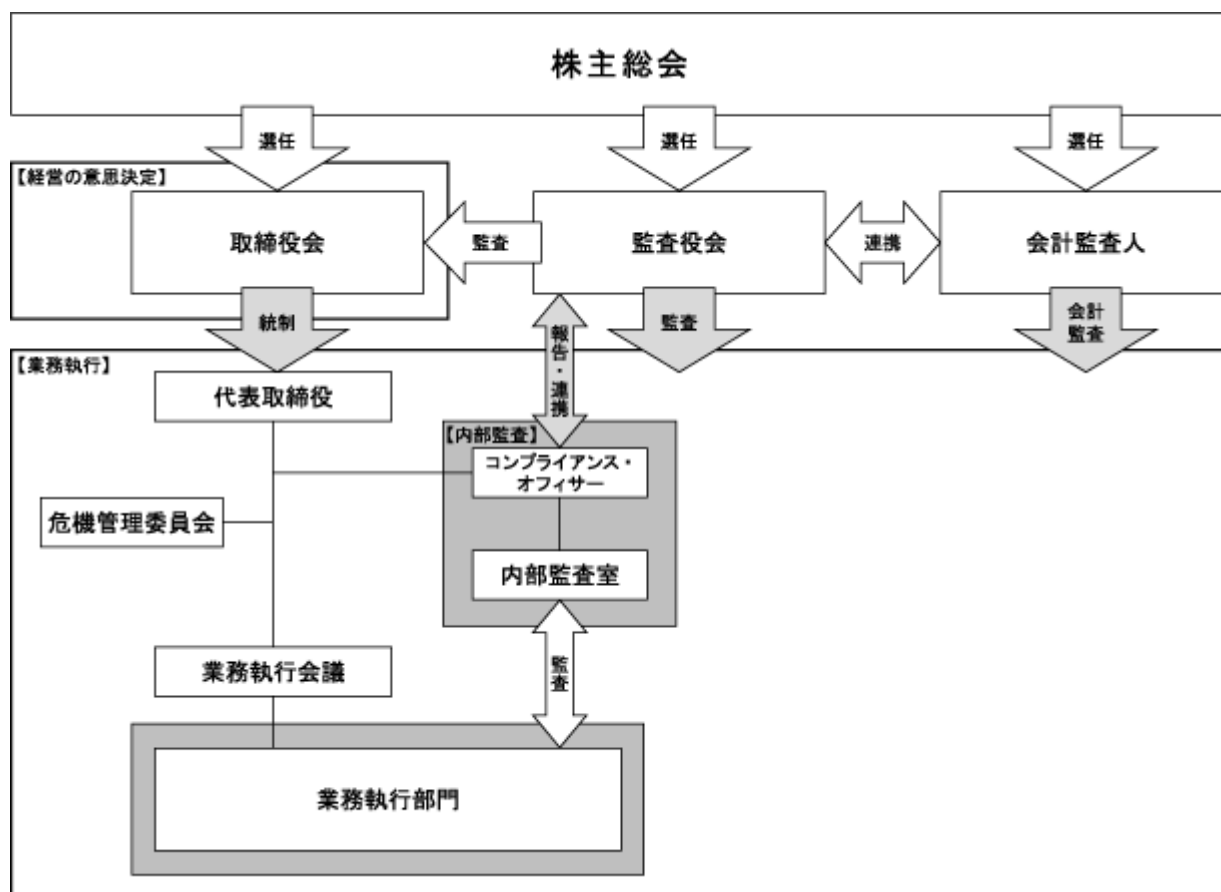
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「明確な企業統治なしに企業は生き残れない」ことを認識し、経営の意思決定および業務執行の迅速化、チェック&バランス機能の強化、および経営の透明性の確保をコーポレートガバナンスの基本方針としています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容



当社は監査役会設置会社で、3名の監査役のうち2名を社外監査役とすることで、取締役会から独立して取締役の業務執行を監視する体制としています。また、取締役会の人数を6名(うち業務を執行する取締役4名)と少数化し、迅速な経営の意思決定および機動的な業務執行を図っています。6名の取締役のうち2名(うち、1名は社外取締役)は業務を執行せず、他の4名の業務を執行する取締役と共に、業務執行の監督を行っています。従って、執行役員制度は導入していません。

内部統制システムの整備状況

当社の業務は、その内容に応じて取締役会、業務執行会議(代表取締役を含む業務執行取締役および部長が参加)、代表取締役他の業務執行取締役、および一定職位以上の社員が社内規定に基づいて業務を決定、執行します。会議の議事録、決裁書類、取引に係る会計伝票等はデータベース化されており、監査役、業務執行取締役および一定以上の職位の社員が閲覧して、全ての業務が法令、定款、社内規定に反していないことを確認しています。更に、業務執行取締役は重要な業務執行に関し取締役会に報告すると共に、取締役会、監査役会、会計監査人、および内部監査部門はそれぞれの役割に応じて業務執行の監督、監査を行っています。

法令等遵守体制の整備状況

当社の全役員、社員の行動基準を定めたワンダーテーブルフィロソフィーで法令等の遵守を強調すると共に、全社員宛の社長メッセージ、社内研修等を通じて法令遵守に係わる企業風土の構築に努め、また社内通報制度の活用を徹底しています。更に、コンプライアンスオフィサー(総務部担当取締役)が、社内での法令等遵守状況を確認しています。

リスク管理体制の整備状況

社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、リスクの洗い出し、洗い直し、危機発生の防止および管理体制の構築、危機発生時の対策の決定およびその実施状況の確認、関連社内規定およびマニュアルの作成、並びに社内研修を実施しています。また、危機管理オフィサー(総務部担当取締役)の統括の下に、本社各部および各店舗の長が危機管理責任者として、実際の危機管理を実行しています。なお、危機管理の状況は定期的に取り締役に報告され、その指示に基づいて更なる改善を図っています。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係、その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名は親会社である株式会社ヒューマックスの関連会社の代表取締役を兼務しており、また当社の代表取締役とは姻戚関係にあります。但し、当社の経営は株式会社ヒューマックスおよびその関連会社とは独立しており、意思決定においても当社株主全体の利益を図ることを基本方針としています。なお、当社は親会社から本社および店舗が入居する建物等を賃借し、また当社所有の建物の一部を親会社に賃貸しています。これ等の会社との取引条件は市場価格を反映して決定されています。また、社外監査役の2名は当社の大株主の元役員または元社員で、当社はこれ等の大株主またはその関係会社と市場価格による商取引関係にあります。

内部監査及び監査役監査

内部監査は内部監査室が担当し、店舗及び本社の業務全般について、定期的な法令、社内規定違反の有無の確認、および実地監査を実施し、指摘すべき事項は遅滞なく是正を求めると共に、内部監査の実施状況を社長、取締役会、監査役および監査役会に報告しています。監査役は監査方針に基づいて、独自に取締役会他重要な会議への出席、会議議事録および決裁書類の閲覧、社員との面談を通じて会社の業務を監査する他、必要に応じて内部監査の実施状況を確認しています。

会計監査の状況

会計監査は日栄監査法人が担当しています。当社は監査に必要なすべての資料を提供し、公正な監査が実施されるように努め、また、内部監査担当取締役および監査役は必要に応じて、会計監査人と業務の報告、打合せ、情報交換等を行っています。なお、監査業務に係る監査補助者は、公認会計士6名です。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 馬場潤一郎	日栄監査法人	22年
指定社員 業務執行社員 國井 隆	日栄監査法人	2年

役員報酬の内容

区分	支給額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	81 (3)
監査役 (うち社外監査役)	8 (7)
計	(88)

- (注) 1. 上記には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額7百万円が含まれています。
2. 上記には、平成20年6月24日開催の第79期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名分の報酬が含まれています。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策を行うことにより、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社が日栄監査法人に支払うべき監査報酬額は以下のとおりです。

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
		11	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)を委託していません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査時間に基づき合理的に決定しています。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、日栄監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,906	673,928
売掛金	326,888	347,224
原材料	80,351	88,707
前払費用	87,144	80,908
その他	10,145	9,563
流動資産合計	1,180,433	1,200,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,631,811	1 6,052,286
減価償却累計額	3,235,662	3,482,326
減損損失累計額	55,250	119,133
建物（純額）	2,340,899	2,450,827
機械及び装置	510,093	622,936
減価償却累計額	343,422	404,040
減損損失累計額	474	5,596
機械及び装置（純額）	166,197	213,300
工具、器具及び備品	668,680	775,534
減価償却累計額	503,183	579,029
減損損失累計額	9,063	11,395
工具、器具及び備品（純額）	156,435	185,110
土地	1 4,958,608	1 4,980,465
リース資産	-	41,263
減価償却累計額	-	3,101
リース資産（純額）	-	38,162
建設仮勘定	-	29,950
有形固定資産合計	7,622,140	7,897,815
無形固定資産		
電話加入権	12,908	12,908
ソフトウェア	35,278	57,598
ライセンス料	22,293	30,826
無形固定資産合計	70,479	101,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1 400,075	1 178,336
関係会社株式	89,825	89,825
従業員に対する長期貸付金	-	4,570
差入保証金	1, 2 1,436,767	1, 2 1,508,300
その他	18,427	12,299
投資その他の資産合計	1,945,094	1,793,329
固定資産合計	9,637,713	9,792,477
資産合計	10,818,146	10,992,807

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	480,879	442,509
短期借入金	105,800	100,500
1年内返済予定の長期借入金	615,060	812,784
未払金	240,225	21,435
未払費用	485,115	441,270
店舗閉鎖損失引当金	-	12,000
未払法人税等	252,329	33,899
賞与引当金	78,987	67,242
役員賞与引当金	10,000	-
その他	89,046	123,177
流動負債合計	2,357,441	2,054,815
固定負債		
長期借入金	1,004,893	1,810,669
長期未払金	-	177,214
繰延税金負債	94,510	2,533
退職給付引当金	85,795	90,859
役員退職慰労引当金	75,179	52,695
長期預り保証金	41,347	41,336
リース債務	-	29,909
固定負債合計	1,301,724	2,205,216
負債合計	3,659,165	4,260,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,280,000	4,280,000
資本剰余金		
資本準備金	1,169,534	1,169,534
その他資本剰余金	900,000	900,000
資本剰余金合計	2,069,534	2,069,534
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	628,212	333,169
利益剰余金合計	628,212	333,169
自己株式	7,382	7,497
株主資本合計	6,970,364	6,675,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,617	57,570
評価・換算差額等合計	188,617	57,570
純資産合計	7,158,981	6,732,776
負債純資産合計	10,818,146	10,992,807

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
飲食事業売上高	10,564,492	10,493,287
その他の事業売上高	804,545	740,358
売上高合計	11,369,037	11,233,645
売上原価		
飲食事業売上原価	2,797,841	2,860,326
その他の事業売上原価	17,194	18,110
売上原価合計	2,815,035	2,878,437
売上総利益	8,554,002	8,355,208
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,005	81,652
従業員給料	3,412,857	3,273,514
賞与引当金繰入額	78,987	67,242
退職給付費用	13,313	14,637
役員退職慰労引当金繰入額	6,500	6,808
福利厚生費	412,672	436,408
旅費及び交通費	35,008	35,168
租税公課	72,874	63,701
地代家賃	1,312,753	1,357,009
減価償却費	426,395	479,805
その他	2,117,142	2,484,368
販売費及び一般管理費合計	7,966,505	8,300,311
営業利益	587,497	54,898
営業外収益		
受取利息	247	806
受取配当金	17,660	17,583
経営指導料	3,422	2,700
受取手数料	5,079	2,580
その他	5,757	7,289
営業外収益合計	32,165	30,957
営業外費用		
支払利息	55,971	59,107
その他	1,818	2,977
営業外費用合計	57,790	62,084
経常利益	561,872	23,771
特別利益		
投資有価証券売却益	-	444
受取補償金	70,200	-
特別利益合計	70,200	444
特別損失		
店舗閉鎖損失	116,330	84,896
減損損失	118,598	76,407
固定資産除却損	0	3,677
その他	7,330	3,885
特別損失合計	242,259	168,865

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	389,813	144,650
法人税、住民税及び事業税	236,776	26,621
法人税等調整額	34,913	2,067
過年度法人税等	56,483	-
法人税等合計	258,347	24,554
当期純利益又は当期純損失 ()	131,467	169,204

【飲食事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,797,841	100.0	2,860,326	100.0
飲食事業売上原価		2,797,841	100.0	2,860,326	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,280,000	4,280,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,280,000	4,280,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,169,534	1,169,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,169,534	1,169,534
その他資本剰余金		
前期末残高	900,000	900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	900,000	900,000
資本剰余金合計		
前期末残高	2,069,534	2,069,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069,534	2,069,534
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	580,638	628,212
当期変動額		
剰余金の配当	83,893	125,839
当期純利益又は当期純損失()	131,467	169,204
当期変動額合計	47,574	295,043
当期末残高	628,212	333,169
利益剰余金合計		
前期末残高	580,638	628,212
当期変動額		
剰余金の配当	83,893	125,839
当期純利益又は当期純損失()	131,467	169,204
当期変動額合計	47,574	295,043
当期末残高	628,212	333,169
自己株式		
前期末残高	7,357	7,382
当期変動額		
自己株式の取得	25	116
当期変動額合計	25	116
当期末残高	7,382	7,497

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,922,816	6,970,364
当期変動額		
剰余金の配当	83,893	125,839
当期純利益	131,467	169,204
自己株式の取得	25	116
当期変動額合計	47,549	295,158
当期末残高	6,970,364	6,675,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	259,239	188,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,622	131,047
当期変動額合計	70,622	131,047
当期末残高	188,617	57,570
評価・換算差額等合計		
前期末残高	259,239	188,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,622	131,047
当期変動額合計	70,622	131,047
当期末残高	188,617	57,570
純資産合計		
前期末残高	7,182,055	7,158,981
当期変動額		
剰余金の配当	83,893	125,839
当期純利益又は当期純損失（ ）	131,467	169,204
自己株式の取得	25	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,622	131,047
当期変動額合計	23,074	426,205
当期末残高	7,158,981	6,732,776

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	389,813	144,650
減価償却費	426,395	479,805
減損損失	118,598	76,407
長期前払費用償却額	2,443	1,844
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,312	5,064
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,500	22,484
賞与引当金の増減額(は減少)	24,961	11,745
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	12,000
受取利息及び受取配当金	8,999	18,388
支払利息	55,971	59,107
投資有価証券売却損益(は益)	-	444
有形固定資産除却損	70,757	54,542
売上債権の増減額(は増加)	33,207	20,336
たな卸資産の増減額(は増加)	1,008	8,356
その他の資産の増減額(は増加)	2,510	6,665
仕入債務の増減額(は減少)	58,400	38,370
未払債務の増減額(は減少)	33,503	43,844
未払消費税等の増減額(は減少)	4,084	26,746
預り保証金の増減額(は減少)	500	-
その他の負債の増減額(は減少)	18,176	904
小計	1,129,767	349,166
利息及び配当金の受取額	8,999	19,738
利息の支払額	56,691	59,719
法人税等の支払額	192,371	235,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,704	73,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	1,227
有形固定資産の取得による支出	466,631	952,255
無形固定資産の取得による支出	19,289	60,358
長期貸付けによる支出	-	5,000
長期貸付金の回収による収入	-	30
差入保証金の差入による支出	54,126	184,118
投資その他の資産の増減額(は増加)	9,356	-
長期前払費用の取得による支出	-	5,360
差入保証金の回収による収入	250,562	122,044
預り保証金の返還による支出	-	39,747
預り保証金の受入による収入	-	39,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,840	1,083,801

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	3,101
短期借入れによる収入	621,000	635,000
短期借入金の返済による支出	575,200	640,300
長期借入れによる収入	300,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	843,094	796,500
長期未払金の返済による支出	-	11,247
社債の償還による支出	80,000	-
セールアンド割賦バック取引による収入	-	149,904
自己株式の取得による支出	25	116
配当金の支払額	81,988	125,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	659,307	1,008,253
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	68,443	1,977
現金及び現金同等物の期首残高	744,349	675,906
現金及び現金同等物の期末残高	1 675,906	1 673,928

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>原材料 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法による原価法を適用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法)により算定しています。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～47年 機械及び装置 3～9年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～47年 機械及び装置 3～9年</p> <p>(追加情報) 店舗内装設備の減価償却の方法 平成20年4月1日以降に取得した店舗内装設備については定額法を採用しています。この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益は20,576千円多く、税引前当期純損失は20,576千円少なく計上されています。</p>

	<p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。この変更が損益に与える影響は軽微です。</p> <p>無形固定資産 社内に規定する方法による定額法を採用しています。但し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 均等償却しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
--	---	--

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に充当するため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10百万円減少しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員退職金の支払に充当するため、退職給与規定に基づく自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 翌事業年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、店舗閉鎖に関わる損失については店舗閉鎖時に計上しておりましたが、期末までに閉鎖の意思決定を行った店舗に関わる将来の損失見積額を、店舗閉鎖損失引当金として計上することに変更しました。 なお、この変更により税引前当期純損失および当期純損失がそれぞれ12,000千円増加しています。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっています。	同 左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。	同 左

【会計処理の変更】

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(売上原価の計上方法)</p> <p>従来、飲食事業の売上原価には、原材料費のほか、販売費及び一般管理費の中から厨房に関する費用を按分して振替処理していましたが、当事業年度から、販売費および一般管理費からの振替処理を行わないことにしました。</p> <p>この変更は、飲食事業の多様化に伴い、調理担当社員と調理非担当社員の区分、および厨房と客席の区分を明確に行うことが困難になっていることを踏まえ、売上原価を実態に即した形で把握して、損益計算区分を表示することを目的としたものです。</p> <p>この変更により、従来の処理方法に比べ売上原価が1,477百万円減少、売上総利益が1,477百万円増加、また一般管理費が1,477百万円増加しています。なお、営業利益以下の数字には影響ありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、「売掛金」及び「売上預け金」として区分表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「売掛金」として合算表示しています。前事業年度の「売掛金」「売上預け金」はそれぞれ、240,371千円、86,517千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 523,113千円 土地 4,958,608 投資有価証券 50,694 差入保証金 50,000 計 5,582,415 担保付債務は次のとおりです 短期借入金 89,000千円 1年以内返済長期借入金 615,060 長期借入金 1,004,893 計 1,708,953 2 関係会社に対する資産 差入保証金 株式会社ヒューマックス 216,453千円	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 497,117千円 土地 4,958,608 投資有価証券 144,585 差入保証金 50,000 計 5,650,311 担保付債務は次のとおりです 短期借入金 100,500千円 1年以内返済長期借入金 732,764 長期借入金 1,530,699 計 2,363,963 2 関係会社に対する資産 差入保証金 株式会社ヒューマックス 198,590千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
1 関係会社との取引高 経営指導料 3,422千円 配当金 8,910千円 2 特別損失のうち重要なもの 減損損失 118,598千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="220 1256 655 1435"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗</td> <td>建物</td> <td>106,451</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗</td> <td>機械装置</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗</td> <td>器具備品</td> <td>9,871</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗</td> <td>リース資産</td> <td>1,614</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	損失額	東京都	営業店舗	建物	106,451	東京都	営業店舗	機械装置	661	東京都	営業店舗	器具備品	9,871	東京都	営業店舗	リース資産	1,614	1 関係会社との取引高 経営指導料 2,700千円 配当金 7,560千円 2 特別損失のうち重要なもの 減損損失 76,407千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="847 1256 1283 1402"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗</td> <td>建物</td> <td>68,093</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗</td> <td>機械装置</td> <td>5,122</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗</td> <td>器具備品</td> <td>3,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、営業店舗のうち、来期において閉店等を決定した店舗については帳簿価額を将来に渡り回収する可能性がないと判断し、全ての資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	損失額	東京都	営業店舗	建物	68,093	東京都	営業店舗	機械装置	5,122	東京都	営業店舗	器具備品	3,192
場所	用途	種類	損失額																																		
東京都	営業店舗	建物	106,451																																		
東京都	営業店舗	機械装置	661																																		
東京都	営業店舗	器具備品	9,871																																		
東京都	営業店舗	リース資産	1,614																																		
場所	用途	種類	損失額																																		
東京都	営業店舗	建物	68,093																																		
東京都	営業店舗	機械装置	5,122																																		
東京都	営業店舗	器具備品	3,192																																		

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,000			42,000
合計	42,000			42,000
自己株式				
普通株式(注)	54	0		54
合計	54	0		54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加です。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,893	2	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	125,839	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,000			42,000
合計	42,000			42,000
自己株式				
普通株式(注)	54	1		55
合計	54	1		55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加です。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	125,839	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 675,906千円	現金及び預金 673,928千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	預入期間が3ヶ月超の定期預金
現金及び現金同等物 675,906	現金及び現金同等物 673,928

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	68,847	54,250	1,200	13,397	機械及び装置	28,990	24,710	-	4,280
器具及び備品	96,554	66,090	67	30,397	器具及び備品	91,583	80,154	-	11,430
合計	165,401	120,340	1,267	43,795	合計	120,574	104,864	-	15,710
2 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
					16,591千円				
1年超					-				
計					16,591				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
461千円					- 千円				
3 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額				
(1) 支払リース料					30,625千円				
(2) リース資産減損勘定の取崩額					461				
(3) 減価償却費相当額					28,497				
(4) 支払利息相当額					934				
(5) 減損損失					-				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。					5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。				
					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
					(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、飲食事業における厨房設備(機械装置)及びPOSシステム(工具、器具及び備品)です。				
					(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	68,593	387,378	318,785
	(2) その他	782	1,147	365
	小計	69,375	388,525	319,150
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7,560	6,450	1,110
	(2) その他			
	小計	7,560	6,450	1,110
合計		76,935	394,975	318,040

2 時価のない主な有価証券及び貸借対照表計上額

- (1) 関係会社株式 89,825千円
- (2) その他有価証券
非上場株式 5,100千円

当事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	68,593	167,641	99,048
	(2) その他	-	-	-
	小計	68,593	167,641	99,048
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7,560	5,595	1,965
	(2) その他	-	-	-
	小計	7,560	5,595	1,965
合計		76,153	173,236	97,083

2 時価のない主な有価証券及び貸借対照表計上額

- (1) 関係会社株式 89,825千円
- (2) その他有価証券
非上場株式 5,100千円

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="798 504 1292 582"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみです。当社においては投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内の「業務規程」に従い、総務部に集中しております。また、この規程において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されています。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金の利息				

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">85,795千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">85,795</td> </tr> </table> <p>(1) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p> <p>(2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,048千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,048</td> </tr> </table>	退職給付債務	85,795千円	退職給付引当金	85,795	勤務費用	12,048千円	退職給付費用	12,048	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">90,859千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">90,859</td> </tr> </table> <p>(1) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p> <p>(2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,637千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,637</td> </tr> </table>	退職給付債務	90,859千円	退職給付引当金	90,859	勤務費用	14,637千円	退職給付費用	14,637
退職給付債務	85,795千円																
退職給付引当金	85,795																
勤務費用	12,048千円																
退職給付費用	12,048																
退職給付債務	90,859千円																
退職給付引当金	90,859																
勤務費用	14,637千円																
退職給付費用	14,637																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同 左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,143千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">30,593千円</td></tr> <tr><td>退職引当金</td><td style="text-align: right;">34,913千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">82,425千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,551千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,734千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">228,446千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">34,913千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">129,423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">34,913</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">94,510</td></tr> </table>	賞与引当金	32,143千円	役員退職引当金	30,593千円	退職引当金	34,913千円	減価償却超過額	82,425千円	減損損失	26,551千円	その他	56,734千円	評価性引当額	228,446千円	繰延税金負債との相殺	34,913千円	合計	-	投資有価証券評価差額金	129,423千円	繰延税金資産との相殺	34,913	合計	94,510	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,367千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">21,447千円</td></tr> <tr><td>退職引当金</td><td style="text-align: right;">36,980千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">89,308千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">51,451千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,093千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,549千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">281,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">36,980千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,513千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">36,980</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">2,533</td></tr> </table>	賞与引当金	27,367千円	役員退職引当金	21,447千円	退職引当金	36,980千円	減価償却超過額	89,308千円	減損損失	51,451千円	その他	53,093千円	税務上の繰越欠損金	38,549千円	評価性引当額	281,215千円	繰延税金負債との相殺	36,980千円	合計	-	投資有価証券評価差額金	39,513千円	繰延税金資産との相殺	36,980	合計	2,533
賞与引当金	32,143千円																																																		
役員退職引当金	30,593千円																																																		
退職引当金	34,913千円																																																		
減価償却超過額	82,425千円																																																		
減損損失	26,551千円																																																		
その他	56,734千円																																																		
評価性引当額	228,446千円																																																		
繰延税金負債との相殺	34,913千円																																																		
合計	-																																																		
投資有価証券評価差額金	129,423千円																																																		
繰延税金資産との相殺	34,913																																																		
合計	94,510																																																		
賞与引当金	27,367千円																																																		
役員退職引当金	21,447千円																																																		
退職引当金	36,980千円																																																		
減価償却超過額	89,308千円																																																		
減損損失	51,451千円																																																		
その他	53,093千円																																																		
税務上の繰越欠損金	38,549千円																																																		
評価性引当額	281,215千円																																																		
繰延税金負債との相殺	36,980千円																																																		
合計	-																																																		
投資有価証券評価差額金	39,513千円																																																		
繰延税金資産との相殺	36,980																																																		
合計	2,533																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	7.0%	過年度法人税等	14.5%	評価性引当額	3.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載していません。</p>																																
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																		
住民税均等割等	7.0%																																																		
過年度法人税等	14.5%																																																		
評価性引当額	3.3%																																																		
その他	0.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3%																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額(千円)	89,825
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	155,181
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	52,287

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額(千円)	89,825
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	136,742
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	31,851

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(1) 親会社

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)ヒュー マックス	東京都 新宿区	480	不動産賃貸 借、宅地開発 分譲、住宅マ ンション開 発、ビルメン テナンス 飲食店	直接 48.52	兼任5名	本社事務所 の賃借 店舗の賃借 ビル管理 寮賃貸	店舗家賃受 取	105,296	前受金	9,213
								店舗家賃支 払	487,203	-	-
								寮家賃等支 払	25,800	未払費用	2,150
								差入保証金	-	差入保証金	216,453

(注) 取引金額は消費税等抜き金額で表示しています。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 店舗及び寮の賃貸借取引については、近隣の価格を参考にして契約により所定金額を決定しています。
- 2 本社事務所の賃借取引については、近隣の価格を参考にして契約により所定金額を決定しています。

(2) 関連会社

属性	会社名	住所	資本金又 は出資金	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	三? 企業 股? 有限 公司	中 華 民 国 台 北 市	45百万NT ドル	飲食店経営	直接 50.00	兼任2名	経営指導、 食材販売	食材販売	52,411	売掛金	11,035
								経営指導料	3,422	-	-

- 1 食材販売については、一般の取引価格を参考にして金額を決定しています。
- 2 経営指導料については、対価として妥当な金額を契約により決定しています。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ヒュー マックス	東京都 新宿区	480	不動産賃貸 借、宅地開発 分譲、住宅マ ンション開 発、ビルメン テナンス 飲食店	(所有) - (被所有) 直接 48.51	本社事務所 の賃借、店舗 の賃借、ビル 営繕管理、 寮賃借、役員 の兼任。	店舗家賃受 取	157,759	前受金	17,316
							店舗家賃支 払	462,902	-	-
							寮家賃等支 払	25,800	未払費用	14,265
							差入保証金	-	差入保証金	198,590

(注) 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 店舗及び寮の賃貸借取引については、近隣の価格を参考にして契約により所定金額を決定しています。
- 2 本社事務所の賃借取引については、近隣の価格を参考にして契約により所定金額を決定しています。

(2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	(中 華 民 国 台 湾)三? 企業股 ? 有限公司	中 華 民 国 台北市	45百万NT ドル	飲食店経営	(所有) 直接50.00 (被所有) -	経営指導、 食材販売、 役員の兼任	食材販売	58,626	売掛金	21,015
							ロイヤリ ティ	2,453	-	-
							経営指導料	2,700	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 食材販売については、一般の取引価格を参考にして金額を決定しています。
- 2 経営指導料、ロイヤリティについては、対価として妥当な金額を契約により決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ヒューマックス (証券取引所には上場していません。)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は三? 企業股? 有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：千円)

三? 企業股? 有限公司

流動資産合計	334,590
固定資産合計	183,564
流動負債合計	314,386
純資産合計	288,604
売上高	1,665,549
当期純利益	63,702

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	170.67円	1株当たり純資産額	160.51円
1株当たり当期純利益金額	3.13円	1株当たり当期純損失金額	4.03円

(注) 1 潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失が計上されているため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	131,467	
当期純損失(千円)		169,204
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,467	
普通株式に係る当期純損失(千円)		169,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,946	41,946

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は以下のとおり、ピリヤード場サムタイムの事業譲渡を決定しました。</p> <p>(1)理由 主力事業である飲食事業への経営資源の集中と手元資金の充実。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の名称 株式会社バグース (本店所在地：茨城県日立市若葉町1-17-1)</p> <p>(3)譲渡する事業の内容、規模 ピリヤード場の経営 当期売上高 227百万円 当期営業利益 32百万円 (当社内部管理基準による)</p> <p>(4)譲渡する資産・負債の額 譲渡資産 13百万円 譲渡負債 -</p> <p>(5)譲渡の時期 平成21年6月30日予定</p> <p>(6)譲渡価格 114百万円(消費税抜き)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)商船三井	196,000	94,080
		三井住友海上火災保険(株)	15,000	33,675
		野村ホールディングス(株)	44,577	22,066
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,800	9,548
		(株)みずほフィナンシャルグループ	44,000	8,272
		日本電信電話(株)	1,500	5,595
		新宿地下駐車場(株)	10,200	5,100
計		-	178,336	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	5,631,811	521,040	100,565	6,052,286	3,482,326	119,133	292,946 (68,093)	2,450,827
機械及び装置	510,093	121,089	8,246	622,936	404,040	5,596	66,249 (5,122)	213,300
工具、器具及び 備品	668,680	121,724	14,870	775,534	579,029	11,395	88,004 (3,192)	185,110
土地	4,958,608	21,857	-	4,980,465	-	-	-	4,980,465
リース資産	-	41,263	-	41,263	3,101	-	3,101	38,162
建設仮勘定	-	724,039	694,089	29,950	-	-	-	29,950
有形固定資産計	11,769,193	1,551,014	817,770	12,502,436	4,468,496	136,125	450,300 (76,407)	7,897,815
無形固定資産								
電話加入権	12,908	-	-	12,908	-	-	-	12,908
ソフトウェア	71,488	44,840	-	116,327	58,730	-	22,520	57,598
ライセンス料	28,459	15,518	-	43,977	13,151	-	6,985	30,826
無形固定資産計	112,855	60,358	-	173,212	71,881	-	29,505	101,332
長期前払費用	7,220	5,360	750	11,830	4,531	-	1,843	7,299

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りです。

建物 主に新規店舗の内装設備として521,040千円
 機械及び装置 主に新規店舗の厨房設備として121,089千円
 器具及び備品 主に新規店舗の店舗POSシステムとして115,945千円
 建設仮勘定 開店予定の店舗の設備投資
 ソフトウェア 本社の会計システム、人事システムとして 38,704千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りです。

建物 店舗設備除去として100,565千円

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	105,800	100,500	1.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	615,060	812,784	2.40	
1年以内に返済予定のリース債務		8,253		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,004,893	1,810,669	2.30	平成22年7月30日～ 平成26年2月13日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		29,909		平成22年4月30日～ 平成25年12月19日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金		44,093	3.06	
長期未払金 (1年以内に返済予定のものを除く)		177,214	3.06	平成22年4月30日～ 平成26年1月31日
計	1,725,753	2,983,422		

- (注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
2. 長期借入金、長期未払金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下の通りです。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	732,718	518,279	379,608	180,064
長期未払金(千円)	45,419	46,785	48,193	36,817
リース債務(千円)	8,253	8,253	8,253	5,151

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	78,987	67,242	78,987	-	67,242
店舗閉鎖損失引当金	-	12,000	-	-	12,000
役員賞与引当金	10,000	-	10,000	-	-
役員退職慰労引当金	75,179	6,806	29,292	-	52,695

- (注) 計上の理由及び金額の算定方法は「重要な会計方針」に記載しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分		金額(千円)	摘要
現金		24,417	
預金	当座預金	511,140	
	普通預金	77,654	
	通知預金	20,000	
	定期預金	35,000	
	別段預金	5,717	
	計	649,511	
合計		673,928	

売掛金

相手先	金額(千円)	摘要
三井住友カード(株)	58,644	飲食業売掛金
(株)ジェーシーピー	51,458	飲食業売掛金
三菱UFJニコス(株)	37,977	飲食業売掛金
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	32,882	飲食業売掛金
(株)京急ショッピングセンター	21,963	売上預け金
三? 企業股? 有限公司	21,015	食材売掛金
(株)チッタエンタテイメント	13,838	売上預け金
シティカードジャパン(株)	12,049	飲食業売掛金
三菱地所ビルマネジメント(株)	11,591	売上預け金
その他	85,808	
合計	347,224	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
326,888	11,233,645	11,213,309	347,224	96.7	11.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高及び回収高には消費税等が含まれています。

原材料

相手先	金額(千円)	摘要
食材 他	88,707	飲食店舗他期末たな卸高
合計	88,707	

前払費用

相手先	金額(千円)	摘要
森トラスト(株)	6,740	前払家賃
その他	74,168	前払家賃及び共益費
合計	80,908	

差入保証金

相手先	金額(千円)	摘要
(株)ヒューマックス	198,590	14店舗の敷金
三菱地所(株)	115,213	4店舗の敷金
(株)東急モールズデベロップメント	107,188	2店舗の敷金
森トラスト(株)	77,027	店舗敷金
三菱信託銀行(株)	74,246	店舗敷金
東急不動産(株)	73,493	2店舗の敷金
その他	862,544	店舗敷金等
合計	1,508,300	

買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
(株)カクヤス	57,109	店舗食材等
ユアサ・フナシヨク(株)	39,950	店舗食材等
鳴川食品(株)	35,108	店舗食材等
スターゼンインターナショナル(株)	31,803	店舗食材等
(株)小室商店	26,846	店舗食材等
テンドープラスジャパン(株)	22,422	店舗食材等
その他	229,270	店舗食材等
合計	442,509	

未払金

相手先	金額(千円)	摘要
東京都新宿都税事務所	18,343	未払事業所税
住友信託銀行	2,357	未払配当金支払基金
ジーク(株)東京支店	735	設備関係未払金
合計	21,435	

未払費用

相手先	金額(千円)	摘要
(株)ヒューマックス	14,265	
(株)大塚商会	13,744	
新日本ウエックス(株)	8,068	
(株)オー・ティー・エス	6,392	
その他	398,801	
合計	441,270	

未払法人税等

相手先	金額(千円)	摘要
住民税及び事業税	33,899	
合計	33,899	

預り保証金

相手先	金額(千円)	摘要
(株)ヒューマックス	39,436	
その他	1,900	
合計	41,336	

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,713,791	2,671,307	3,141,602	2,706,946
税引前 四半期純利益金額 又は税引前 四半期純損失金額 (千円)	10,737	100,206	35,520	90,701
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 (千円)	2,709	98,886	26,542	94,151
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	0.06	2.36	0.63	2.24

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在における所有株式数1,000株以上の株主に対し、当社の経営する店舗で利用できる株主優待券を下記の基準により贈呈します。 (1) 贈呈基準</p> <p>所有株式数1,000株以上5,000株未満の株主に対し5,000円相当、5,000株以上10,000株未満の株主に対し10,000円相当、10,000株以上の株主に対し15,000円相当の株主優待券を6月に贈呈します。</p> <p>(2) 有効期限 到着日から翌年6月30日まで</p>

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第79期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第80期 第1四半期(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日) 平成20年 8月14日 関東財務局長に提出

第80期 第2四半期(自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日) 平成20年11月14日 関東財務局長に提出

第80期 第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年 2月13日 関東財務局長に提出

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第78期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年9月5日 関東財務局長に提出

事業年度 第79期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年9月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社ワンダーテーブル
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 潤 一 郎

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーテーブルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーテーブルの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「重要な会計方針 会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、従来、飲食事業の売上原価に、原材料費のほか、販売費及び一般管理費の中から厨房に関する費用を按分して振替処理していたが、当事業年度から、販売費及び一般管理費からの振替処理を行わない方法に変更している。
- (2) 「注記事項 損益計算書関係 特別損失のうち重要なもの」に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る資産のグルーピングの方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ワンダーテーブル
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 馬 場 潤 一 郎

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 國 井 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーテーブルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーテーブルの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 5. 引当金の計上基準」に記載のとおり、会社は、従来、店舗閉鎖に関わる損失については店舗閉鎖時に計上していたが、当事業年度から、期末までに閉鎖の意思決定を行った店舗に関わる将来の損失見積額を、店舗閉鎖損失引当金として計上することに变更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワンダーテーブルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワンダーテーブルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。